



日本触媒

株主のみなさまへ

第105期 営業のご報告

平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日

株式会社日本触媒

証券コード 4114

目次

長期ビジョン・目標	1
企業理念・経営理念、社是	1
ごあいさつ	2
後半中期経営計画 「新生日本触媒2020 NEXT」の概要	3
連結業績ハイライト	5
セグメント別概況(連結)	7
トピックス	9
財務諸表	11
日本触媒グループの状況	13
会社の概要	13
役員	14
株式の状況	14

後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」スタート

当社は、日本触媒グループ企業理念・経営理念、社是のもと、「2025年のありたい姿」の実現のため、長期経営計画「新生日本触媒2020」（2014～2020年度）を策定し、当初3年間の前半中期経営計画に取り組んでまいりましたが、このたび、2017年度から4年間の後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」をスタートさせました。

2025年のありたい姿

人の暮らしに新たな価値を提供する 革進的な化学会社

- ・技術と創造力で、新しいことに挑戦し続けます
- ・No.1の製品や技術を増やし、グローバルに事業を行います
- ・最高水準の安全性と生産性を追求し続けます
- ・地球環境に貢献し続けます
- ・世界中の職場を多様性のある活気あふれる場にします

※革進：旧習・旧態を改めて、進歩を図ること（出所：大辞林）

セグメント：既存事業の強化を図りつつ、機能性化学品、新エネルギー、健康・医療、新規事業※が収益に貢献し、成長事業・分野へのシフトが進んでいる。

※新規事業：当社未参入市場、次世代市場における新たな事業

エリア：日本国内にとどまらず、世界をマーケットとして事業展開をより一層加速している。

強み：研究開発力、生産技術力、マーケティング力を掛け合わせた総合力を強みとし、経営のリーダーシップによって、その総合力を最大に引き出している。



日本触媒グループ 企業理念

TechnoAmenity

私たちはテクノロジーをもって
人と社会に豊かさと快適さを提供します

経営理念

人間性の尊重を基本とします
社会との共生、環境との調和を目指します
未来を拓く技術に挑戦します
世界を舞台に活動します

社是

「安全が生産に優先する」

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、第105期（平成28年4月1日から平成29年3月31日）の事業の概況につきご報告申しあげます。

当期の概況

当期における世界経済は、米国では景気回復が続 き、欧州でも緩やかに回復している一方で、中国や資源 国などの景気減速が続くなかで推移しました。

日本経済は、個人消費に弱さがみられるものの、雇 用情勢が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調にあ るなかで推移しました。

化学工業界におきましては、原料価格や為替の動向 など先行きが不透明ななかで推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当期の売上高 は、原料価格や製品海外市況が下落したことによる販 売価格の低下や、円高の影響などにより、前期に比べ て291億5千4百万円減収（△9.0%）の2,939億7千 万円となりました。

利益面につきましては、生産・販売数量が増加したこ とによる数量効果に加え、加工費も減少しましたが、原 料価格の下落幅以上に製品市況が低下したことによ るスプレッドの縮小により、営業利益は、前期に比べて 100億8千3百万円減益（△32.3%）の211億5千1百 万円となりました。

営業外損益は、持分法投資利益は減少しましたが、 為替差損益が改善したことや技術供与等関連費用が 減少したことなどにより、前期に比べて4億5百万円の 増益となりました。その結果、経常利益は前期に比べて 96億7千8百万円減益（△28.2%）の246億6千4百 万円となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益があった一方で、 研究所閉鎖損失があったことや関係会社株式売却益 がなくなったことなどにより、前期に比べて8億3千8 百万円の減益となりました。その結果、親会社株主に 帰属する当期純利益は前期に比べて66億4千2百万円 減益（△25.5%）の193億6千1百万円となりました。

配当金について

当期の期末配当金は、中間配当金と同額の1株当たり 75円といたしました。この結果、当期の年間配当金は、 前期と同額の1株当たり150円となりました。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層の ご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成29年6月

代表取締役社長

五嶋祐治朗

後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」の概要

■ 経営戦略

後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」では以下の基本指針、重要課題、基本姿勢をもとに計画達成に取り組んでまいります。

基本指針

- ◇売上規模よりも収益性を重視
- ◇安全・安定な生産活動

重要課題

- ◇吸水性樹脂事業を死守する
- ◇成長事業・分野へのシフトを進める

基本姿勢

世の中で求められる製品やサービスを創造し、タイムリーに提供する



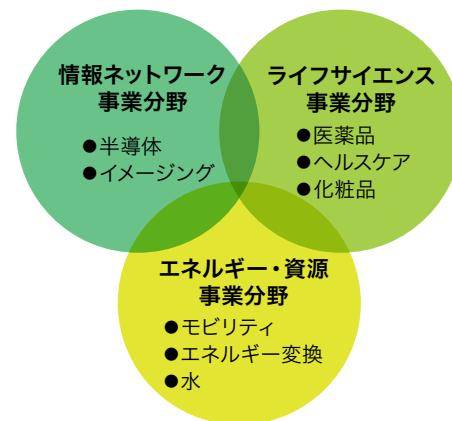
重要課題に対する施策

○ 吸水性樹脂事業の競争力強化

- 収益改善（「SAP[※]サバイバルプロジェクト」）
 - 開発力強化
- ※SAP：高吸水性樹脂

○ 新規事業・新規製品の創出加速

これまで検討してきた新規事業候補分野から、市場性・適社性・社会性を踏まえ、3つの事業分野（8領域）をターゲットに選定しました。



持続的成長に向けて

当社グループの持続的成長に向けた経営基盤の強化のために、以下の課題に取り組んでまいります。

人と組織の活性化

社会からの
より一層の信頼獲得

グループ経営の強化

■2020年のあるべき姿

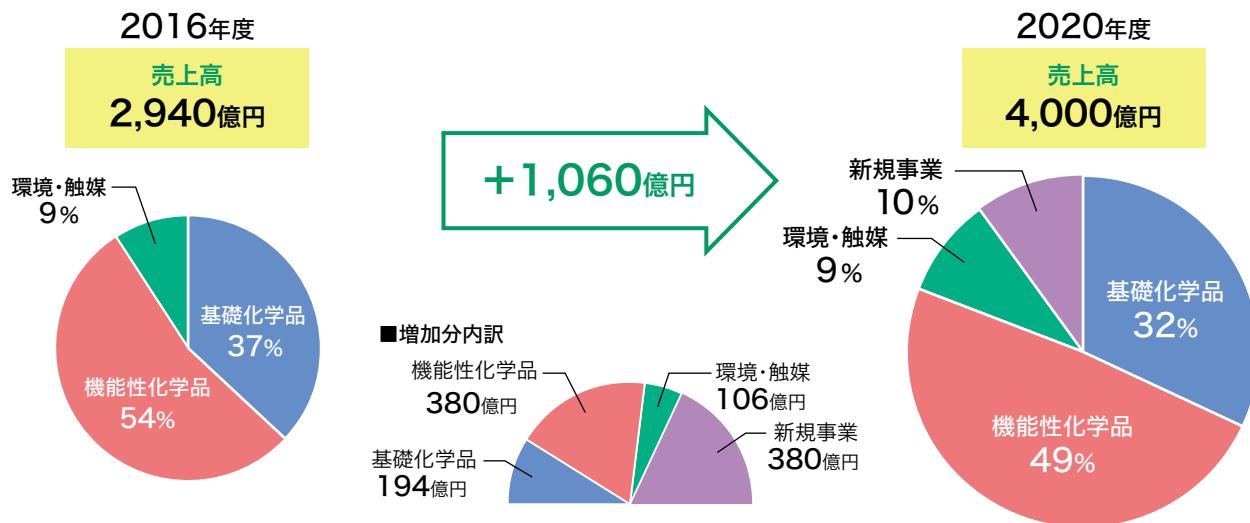
「2025年のありたい姿」(P. 1をご参照ください)の実現に向けた2020年の具体的な到達点として「2020年のあるべき姿」を以下のとおり設定しました。

経営指標と数値目標



※高吸水性樹脂を除く、上市から5年以内の製品の売上高合計

事業ポートフォリオ



経営資源の投入 (2017~2020年度累計)



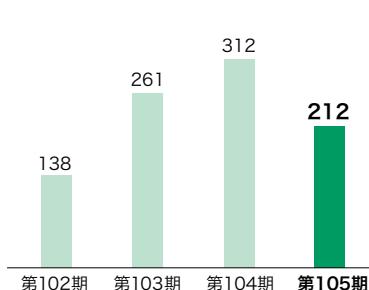
連結業績ハイライト

	第104期	第105期	前期比
売上高	3,231億円	2,940億円	△ 9.0%
営業利益	312億円	212億円	△32.3%
経常利益	343億円	247億円	△28.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	260億円	194億円	△25.5%
ROA (総資産経常利益率)	8.3%	5.9%	△2.4ポイント
ROE (自己資本利益率)	9.6%	6.8%	△2.8ポイント

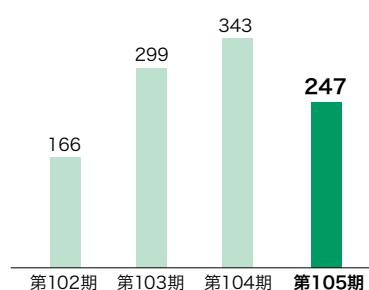
売上高 (億円)



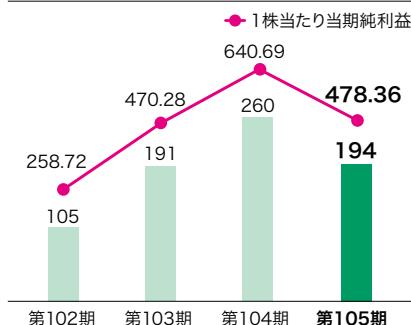
営業利益 (億円)



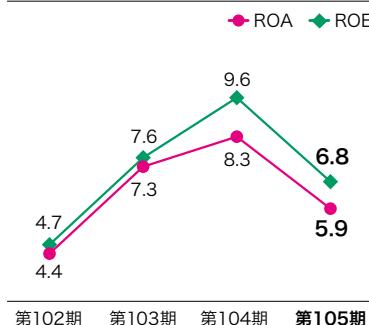
経常利益 (億円)



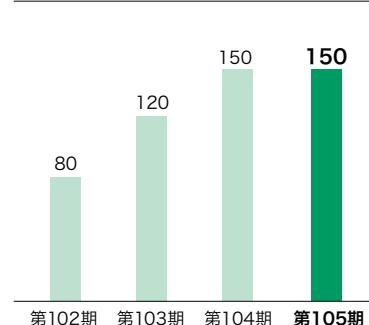
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円) 1株当たり当期純利益 (円)※



ROA/ROE (%)

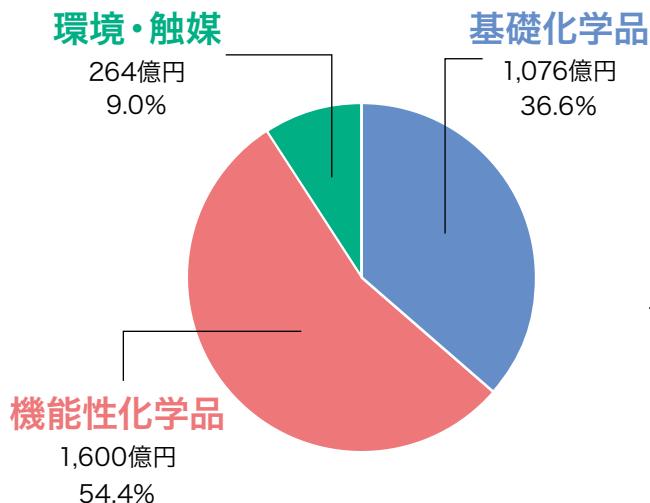


配当金推移 (円/株)※

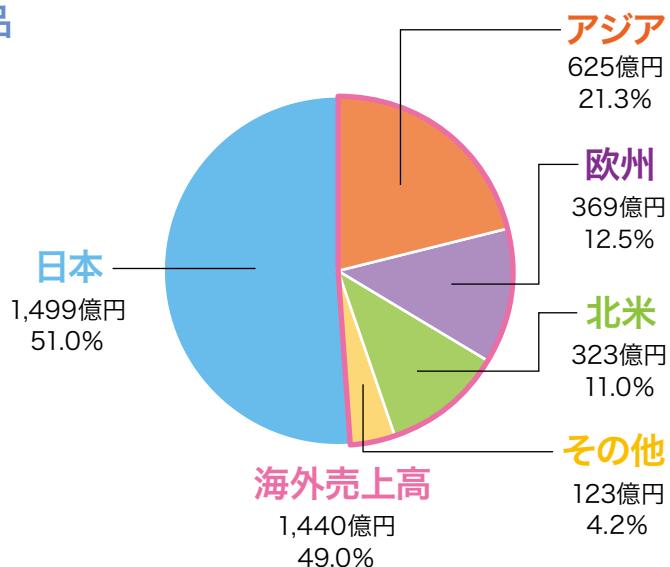


※平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、第102期の期首に株式併合が行われたと仮定し、表示しております。

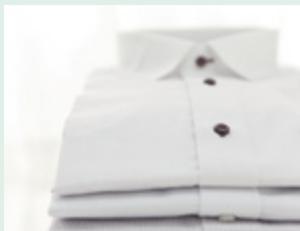
セグメント別売上高／構成比



地域別売上高／構成比



基礎化学品事業



ポリエステル繊維 (エチレングリコール)

【主要営業品目】

- アクリル酸
- エタノールアミン
- アクリル酸エステル
- 高級アルコール
- 酸化エチレン
- グリコールエーテル
- エチレングリコール

機能性化学品事業

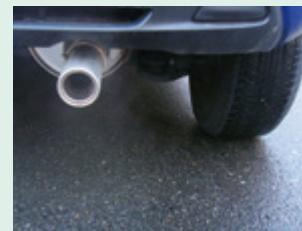


紙おむつ (高吸水性樹脂)

【主要営業品目】

- 高吸水性樹脂
- よう素
- 医薬中間原料
- 無水マレイン酸
- コンクリート混和剤用ポリマー
- 粘着剤・塗料用樹脂
- 電子情報材料
- 粘着加工品

環境・触媒事業



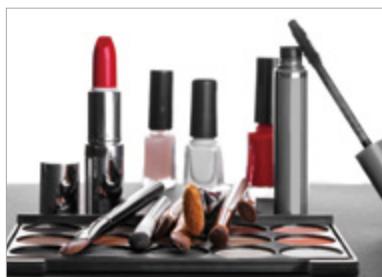
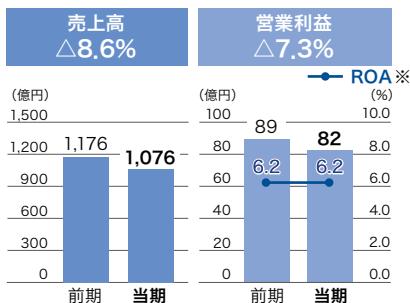
自動車触媒

【主要営業品目】

- 自動車触媒
- プロセス触媒
- 脱硝触媒
- 排ガス処理装置
- ダイオキシン類分解触媒
- 燃料電池材料

セグメント別概況(連結)

基礎化学品事業



化粧品(エタノールアミン)

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、販売数量は増加させましたが、国内では原料価格下落に伴い販売価格が低下したことや円高の影響、海外では、世界的な供給過剰状態のなか、東南アジア市場低迷に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

酸化エチレンは、販売数量は増加させましたが、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

エチレングリコールは、販売数量は増加させましたが、海外市場が下落したことや円高の影響などにより、減収となりました。

エタノールアミンは、原料価格下落

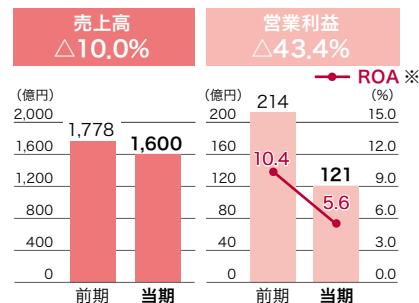
に伴い販売価格が低下しましたが、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

高級アルコールは、販売数量が減少したことや原料価格下落に伴い販売価格が低下したことなどにより、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前期に比べて8.6%減少の1,075億8千万円となりました。

営業利益は、生産・販売数量が増加し、加工費も減少しましたが、スプレッドが縮小したことなどがこれらを上回った結果、前期に比べて7.3%減少の82億7百万円となりました。

機能性化学品事業



高吸水性樹脂は、販売数量は増加させましたが、原料価格が下落したことに伴い販売価格が低下したことや円高の影響などにより、減収となりました。

電子情報材料、エチレンイミン誘導品及び粘着加工品は、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

特殊エステルは、海外市場が下落したことや円高の影響などにより販売価格は低下しましたが、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

無水マレイン酸は、販売数量が減少したことや原料価格下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

樹脂改質剤は、販売数量は増加しましたが、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収とな

環境・触媒事業



テープ（粘着加工品）

りました。

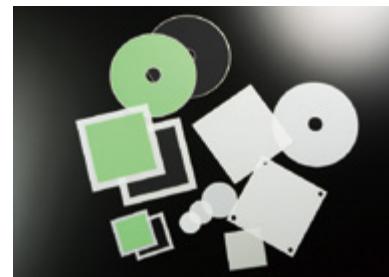
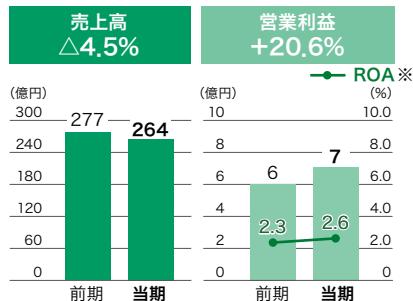
よう素化合物は、販売数量は増加しましたが、海外市況が下落したことや円高の影響などにより、減収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマーや洗剤原料などの水溶性ポリマーは、販売数量が減少したことや円高の影響などにより、減収となりました。

塗料用樹脂は、製品構成により減収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前期に比べて10.0%減少の1,599億6千1百万円となりました。

営業利益は、生産・販売数量が増加したことに加え、加工費及び販管費も減少しましたが、スプレッドが縮小したことなどがこれらを上回った結果、前期に比べて43.4%減少の121億1千9百万円となりました。



燃料電池材料

自動車触媒は、貴金属価格下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

リチウム電池材料、燃料電池材料及び湿式酸化触媒は、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

プロセス触媒、脱硝触媒、ダイオキシソ類分解触媒及び排ガス処理触媒

は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前期に比べて4.5%減少の264億2千9百万円となりました。

営業利益は、燃料電池材料及び湿式酸化触媒の販売数量が増加したことなどにより、前期に比べて20.6%増加の7億4千8百万円となりました。

「炎の経営者」がテレビドラマになりました！



当社の実質的な創業者である二代目社長 八谷泰造を主人公とする実名経済小説「炎の経営者」（高杉良著、1986年）がテレビドラマ化され、2017年3月19日にフジテレビ系列で全国放送されました。コンテンツ配信サービス「フジテレビオンデマンド」で、2018年3月18日まで配信されます。ぜひご覧ください。（当社ウェブサイトに番組特設ページへのリンクを掲載しています）

トピックス

酸化グラフェン系材料の量産試作に成功

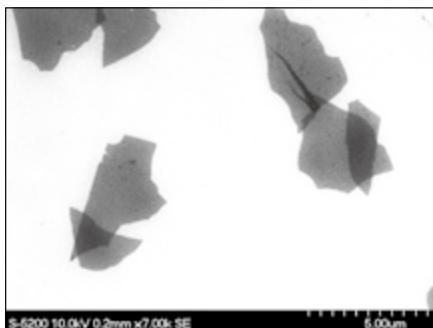
当社は、酸化グラフェン系材料の量産試作に成功しました。

酸化グラフェン系材料は、極薄（約1nm、炭素原子1～数層）でありながら大面積（数^{マイクロ}μm角レベル）の薄片状物質です。近年、その特性を活かし、次世代電池材料や潤滑剤、水浄化、触媒といった様々な機能性材料への展開が研究されていますが、その合成工程上の課題により大量生産が困難で、研究目的に極少量が高額で市販されるのみでした。

このたび、NEDO*の「低炭素社会を実現するナノ炭素材料実用化プロジェクト」（2010～2016年度）で、当社がこれまで培ってきた化学品製造における化学反応を安定して進行させる制御技術と岡山大学が解明した酸化グラフェンの生成メカニズムに関する知見を融合・活用して種々の課題を解決し、これまでの数十倍にまで生産量を向上させることに成功しました。

今後、当社は、酸化グラフェン系材料のサンプルワークを開始し、新規需要の開拓を進め、低炭素社会の実現に貢献してまいります。

※NEDO：国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構



酸化グラフェンの走査型電子顕微鏡 (SEM) 画像

米国の化学技術ベンチャー企業 SIRRUS Inc.の株式取得（子会社化）

2017年3月、米国の化学技術ベンチャー企業であるSIRRUS Inc.（以下「SIRRUS社」）の全株式を取得し、子会社化しました。

SIRRUS社は、反応性モノマーのジエチルメチレンマロネート（DEMМ）及びその各種誘導体（MM-D）の製造技術ならびにこれらの化合物を安定に取り扱う技術を保有しています。

DEMМは低温重合性や低粘度、低臭気といったユニークな特徴を併せ持ち、コーティング剤や接着剤などの分野での利用が見込まれる新規材料ですが、これまではその高い反応性のために大規模生産が困難でした。SIRRUS社の技術は大量生産を可能とするもので、当社が培ってきたアクリル系モノマー技術との相乗効果が見込め、また顧客ニーズや事業性の観点からも有望です。

今後は早期の生産体制確立と市場参入に向けた取り組みを両社で連携して推進し、2020年に100億円超の事業規模を目指してまいります。



2017年4月、SIRRUS社でのキックオフ・ミーティングにてSIRRUS社スタッフと当社関係者一同

大阪大学内に「日本触媒協働研究所」を開設

2017年4月、国立大学法人大阪大学（以下「大阪大学」）大学院工学研究科に「日本触媒協働研究所」（以下「協働研究所」）を開設しました。

大阪大学と当社は、2014年4月から「大阪大学・日本触媒（機能化学）共同研究講座」を設置し、同大学の最先端の触媒・合成技術と当社の保有技術を融合させ、革新的で競争力のある機能性化学品合成に関する基盤技術の確立に取り組んでまいりましたが、このたび、これまでの共同研究講座を発展的に解消し、大阪大学の協働研究所制度を活用して開設に至りました。協働研究所の副所長兼特任教授（常勤）には、当社役員の前田信幸が就任しました。

今後、大阪大学が強みとする医工連携分野と、触媒・有機・高分子合成など当社の保有技術との融合を図り、他大学・企業との多面的連携も視野に入れ、革新技術・事業の創出と研究人材の育成を目指してまいります。



日本触媒協働研究所が開設された大阪大学大学院工学研究科

3回連続で最高ランクの「DBJ環境格付」を取得

2017年5月、株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」）の「DBJ環境格付」融資制度[※]で、2008年、2012年に引き続き、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの格付を取得しました。今回の格付で高く評価されたのは次の点です。

- ①徹底したレスポンス・ケア活動の実践に加え、2017年4月より、CSR活動をより一層推進していくための体制を整備し、全社的な取り組みを推進している。
- ②設備ごとにエネルギー使用量を可視化するなど、生産プロセスの不断の改善を実施し、生産性向上と環境負荷低減を実現している。
- ③高い技術力に裏打ちされた研究開発領域において、長期的なロードマップに基づき、持続可能な社会の構築に向けた新たな価値創造に取り組んでいる。

当社は、今後ともグループ全体での活動を通じて、社会に貢献し、企業の社会的責任＝CSRを果たすよう努めてまいります。

[※]「DBJ環境格付」融資制度：DBJが開発したスクリーニング（格付）システムにより企業の環境経営度を評点化、優れた企業を選定し、得点に応じて融資条件を設定する融資制度。



DBJ・池田良直常務執行役員関西支店長（左）と当社・山本雅雄取締役専務執行役員

財務諸表

連結貸借対照表 (百万円)

前期 (H28.3.31現在)		当期 (H29.3.31現在)	
資産合計 407,997		資産合計 433,610	
流動資産 195,682		流動資産 184,509	
固定資産 212,315		固定資産 249,101	
有形固定資産 146,588		有形固定資産 163,160	
無形固定資産 3,999		無形固定資産 3,877	
投資その他の資産 61,728		投資その他の資産 82,064	

前期 (H28.3.31現在)		当期 (H29.3.31現在)	
負債・純資産 合計 407,997		負債・純資産 合計 433,610	
負債 125,511		負債 141,335	
純資産 282,485		純資産 292,275	
流動負債 81,053		流動負債 86,845	
固定負債 44,458		固定負債 54,489	
株主資本 262,648		株主資本 270,277	
その他の包括利益 累計額 16,187		その他の包括利益 累計額 18,395	
非支配株主持分 3,651		非支配株主持分 3,604	

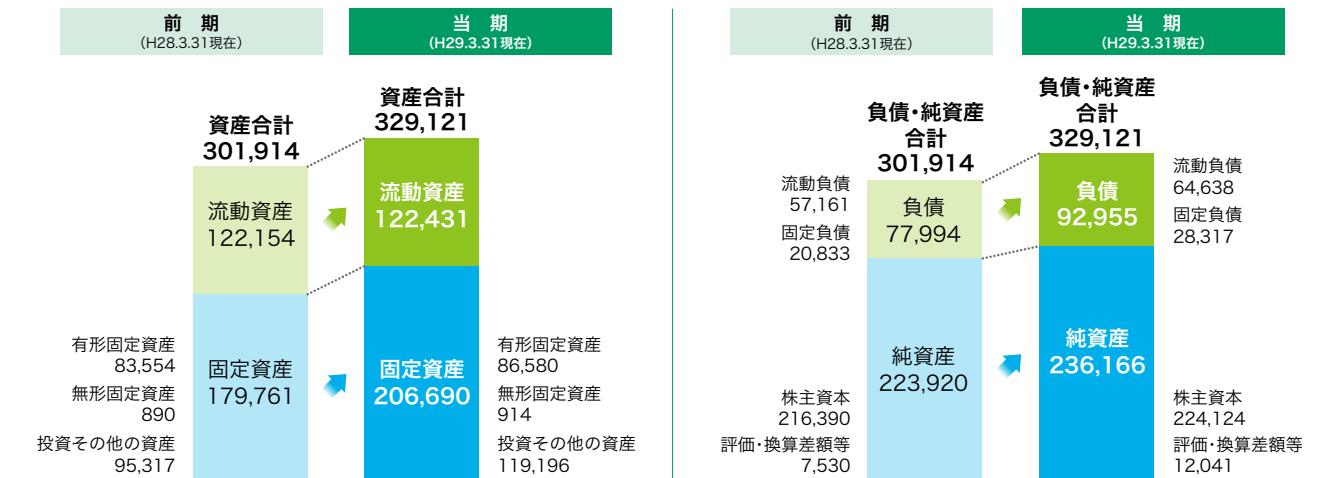
連結損益計算書 (百万円)

科 目	前 期 (H27.4.1から H28.3.31まで)	当 期 (H28.4.1から H29.3.31まで)
売上高	323,124	293,970
売上原価	253,123	233,499
売上総利益	70,001	60,471
販売費及び一般管理費	38,767	39,319
営業利益	31,234	21,151
営業外収益	6,322	6,148
営業外費用	3,214	2,635
経常利益	34,342	24,664
特別利益	938	1,339
特別損失	292	1,531
税金等調整前当期純利益	34,988	24,471
法人税等	8,874	5,112
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	110	△ 2
親会社株主に帰属する当期純利益	26,003	19,361

連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

科 目	前 期 (H27.4.1から H28.3.31まで)	当 期 (H28.4.1から H29.3.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,264	37,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,963	△ 44,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,012	△ 3,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 571	△ 1,781
現金及び現金同等物の増減額	19,719	△ 12,355
現金及び現金同等物の期首残高	44,336	64,055
現金及び現金同等物の期末残高	64,055	51,700

貸借対照表 (百万円)



損益計算書 (百万円)

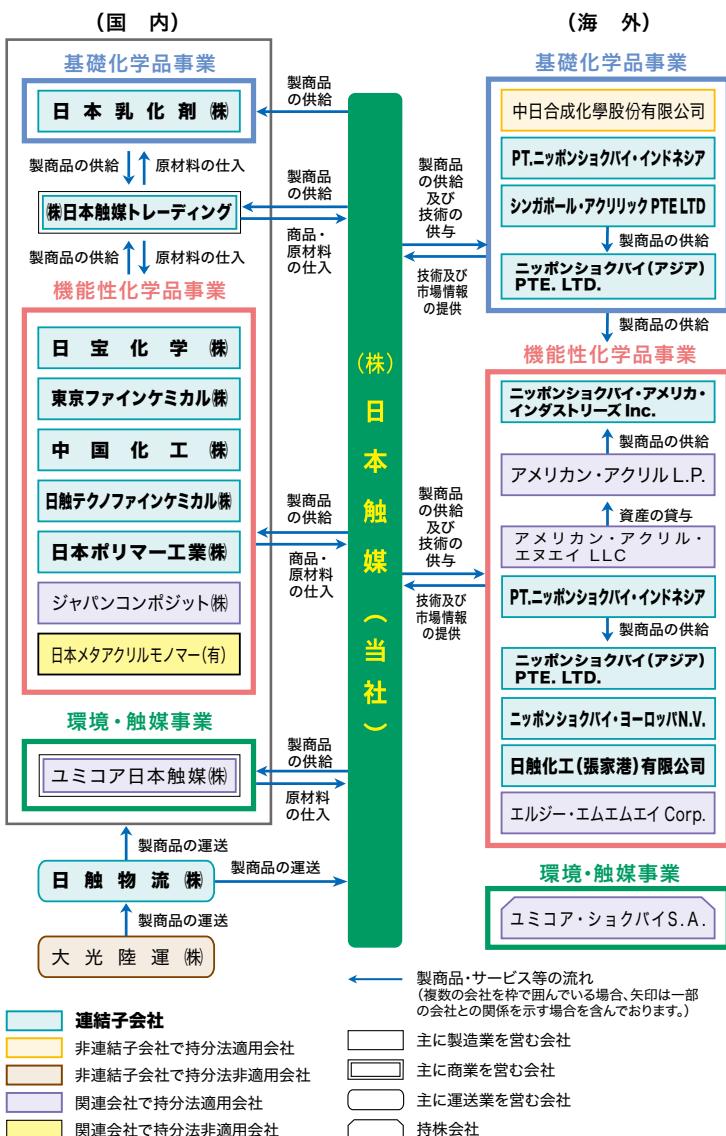
科 目	前 期 (H27.4.1 から H28.3.31 まで)	当 期 (H28.4.1 から H29.3.31 まで)
売上高	211,368	196,195
売上原価	162,841	150,745
売上総利益	48,527	45,450
販売費及び一般管理費	28,899	29,789
営業利益	19,628	15,661
営業外収益	11,492	11,087
営業外費用	3,025	2,408
経常利益	28,094	24,341
特別利益	249	1,187
特別損失	372	1,531
税引前当期純利益	27,971	23,997
法人税等	6,628	4,530
当期純利益	21,343	19,467

キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

科 目	前 期 (H27.4.1 から H28.3.31 まで)	当 期 (H28.4.1 から H29.3.31 まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,698	29,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,424	△ 26,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,334	△ 4,637
現金及び現金同等物の増減額	1,939	△ 2,066
現金及び現金同等物の期首残高	20,362	22,301
現金及び現金同等物の期末残高	22,301	20,235

日本触媒グループの状況 (平成29年3月31日現在)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、子会社24社及び関連会社16社で構成され、化学品の製造販売を主な内容としております。当社グループの事業概要図は次のとおりであります。



会社の概要 (平成29年3月31日現在)

商号	株式会社日本触媒
(英文表示)	NIPPON SHOKUBAI CO., LTD.
設立年月日	昭和16年8月21日
資本金	25,038,413,238円
従業員数	4,161名(連結)/ 2,207名(単独)
本社	
大阪本社	〒541-0043 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 (興銀ビル) 電話 (06)6223-9111(総務部)
東京本社	〒100-0011 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号 (日比谷ダイビル) 電話 (03)3506-7475(東京総務部)
製造所	川崎製造所(千鳥工場・浮島工場) 姫路製造所
研究	基盤技術研究所(吹田、姫路、筑波) 先端材料研究所(吹田、姫路) 触媒技術研究所(姫路、川崎) 生産技術センター(吹田、姫路) 吸水性樹脂研究所(姫路) 機能性化学品研究所(吹田) 情報・機能性材料研究所(吹田、姫路、筑波)

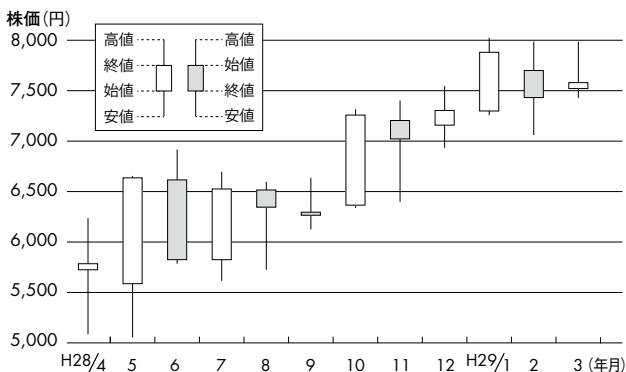
(注) 平成29年4月1日付組織改正で、以下のとおり改編いたしました。

研究：研究センター、解析技術センター、
EO研究部、機能性化学品研究部、
新エネルギー・触媒研究部(吹田)
アクリル研究部、吸水性樹脂研究部(姫路)

役員 (平成29年6月21日現在)

代表取締役会長	池田全徳
代表取締役社長	五嶋祐治朗
代表取締役専務執行役員	山本晴久
取締役専務執行役員	山本雅雄
取締役常務執行役員	高橋洋次郎
取締役執行役員	松本行弘
取締役(社外)	三浦孝一
取締役(社外)	酒井孝志
取締役(社外)	荒尾幸三
監査役	丸尾泰三
監査役	有田義広
監査役(社外)	小松陽一郎
監査役(社外)	大田勝幸
常務執行役員	山田浩一郎
常務執行役員	長砂欣也
常務執行役員	吉田雅也
執行役員	原田信幸
執行役員	荒川和清
執行役員	亀井輝雄
執行役員	長谷部連群
執行役員	齊藤群

■株価の推移 (平成28年4月～平成29年3月)



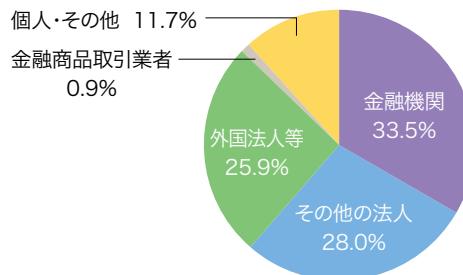
株式の状況 (平成29年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 普通株式 127,200,000株
- 発行済株式の総数 普通株式 40,800,000株
- 株主数 9,984名
- 大株主(上位10名)

順位	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	住友化学株式会社	2,795	7.00
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,156	5.40
3	JXホールディングス株式会社	2,129	5.33
4	JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,730	4.33
5	株式会社りそな銀行	1,373	3.44
6	全国共済農業協同組合連合会	1,308	3.27
7	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,300	3.25
8	三洋化成工業株式会社	1,267	3.17
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	960	2.40
10	株式会社みずほ銀行	948	2.37

- ※1 上記のほか、当社が保有している自己株式数が919千株あります。
- ※2 持株比率については、自己株式数を控除して算出しております。
- ※3 持株数及び持株比率については、表示単位未満を切り捨てております。
- ※4 JXホールディングス株式会社は2017年4月1日付で東燃ゼネラル石油株式会社と経営統合を行い、JXTGホールディングス株式会社に商号変更しております。

■所有者別分布状況



※自己株式は、「個人・その他」に含まれております。

本営業のご報告中、注記しているものを除き、記載金額及び比率は表示単位未満を四捨五入しております。

■株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
電子公告	電子公告
公告の方法	ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載して行います。

【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、買取請求、配当金の口座振込のご指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にでもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。

当社ウェブサイトのご案内 (株主・投資家の皆様へ)

<http://www.shokubai.co.jp/ja/ir/>

日本触媒 IR

検索



ささきしょうこ選手 応援サイト開設

当社所属のプロゴルファー・ささきしょうこ選手の応援サイトを、当社ウェブサイト内に開設しました。同選手のプロフィールや出場予定などを掲載しています。ぜひご覧ください。

<http://www.shokubai.co.jp/ja/sasaki/>

